



2025 年 12 月 19 日

各 位

会 社 名 東 海 染 工 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 鷲 裕一
コード番号 3577 東証スタンダード市場
名証プレミアム市場
問合せ先 代表取締役専務 八代 健太郎
(TEL 052-856-8141)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ

当社は、2025 年 12 月 19 日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、当社グループの現状分析、改善に向けた方針・目標、具体的な取り組みについて、2024 年 12 月 20 日に開示した内容を更新しましたので、2025 年 3 月期の指標等と併せて、お知らせいたします。

記

1. 当社グループの現状分析

当社グループの 2025 年 3 月期に於ける ROIC は 4.53%となっております。一方、株主資本コストは 1.44%程度となっており、株主資本コストを上回る収益の確保はできましたが、未だ低水準といえます。

市場評価についても PBR は 0.42 倍となっており、株価は割安であると言えます。

PBR1 倍割れの主要因は、当社グループが継続的に安定した収益を確保できていない結果であり、利益率が低く ROIC が低水準であることであります。また、当社グループの事業戦略について、株主や投資家の皆様の理解を十分に得ることが課題であると分析しております。

【連結経営指標等】

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
売上高（百万円）	10,624	11,142	13,057	13,215	14,347
営業利益（百万円）	△148	73	51	42	419
経常利益（百万円）	△69	115	189	135	569
当期純利益（百万円）	△174	48	△100	129	311
ROE（％）	—	0.8	—	2.0	4.3
1 株当たり純資産（円）	1,862.61	1,926.77	1,973.35	2,165.52	2,270.22
期末株価（円）	1,120	1,159	1,133	823	949
P B R（倍）	0.60	0.60	0.57	0.38	0.42
配当性向（％）	—	133.7	—	48.6	25.3

2. 改善に向けた方針・目標

現状分析・評価を踏まえ、以下の戦略に沿って収益改善および PBR1 倍以上を目指します。

- （1）事業戦略：収益基盤の強化を図り、収益率・資本収益性の改善をはかる。
- （2）資本戦略：政策保有株式の縮減検討と安定的な株主還元の継続を実施する。
- （3）I R 戦略：株主・投資家の皆様に事業内容・戦略などに理解を頂けるよう強化をはかる。

3. 具体的な取り組み

(1) 事業戦略

当社グループは、生活関連事業会社への転換を図るべく、非繊維事業の拡大に注力しております。子育て支援事業、洗濯事業、その他非繊維事業に対し、積極的な投資を実施いたします。

2026年3月期は、以下の項目について実施しました。

- ・子育て支援事業

新規関連事業として2025年4月に7か所の開園をしました。自治体の放課後事業は、2026年4月開園にむけ今期も自治体の公募に参加した結果、13件の開園を予定しております。

- ・洗濯事業

インバウンド需要などを取込みながら前年対比約10%の取扱い数量増が続いており、更なる事業拡大のための投資も視野に検討を進めております。

- ・染色加工事業

海外では、インドネシア市場での捺染から無地染めへの文化の転換期となっており、本年度は無地染め増産のため染色機への設備投資を実施しました。国内では引き続き価格転嫁、取引条件の改訂を進めながら、国内競合染工場の多様な商品の受注を開拓しております。

今後も周辺事業や新規事業への挑戦、既存事業の収益改善「新商品提案・価格転嫁・条件改訂・品質改善・コスト削減」に注力することで収益基盤の強化を図ります。

(2) 資本戦略

政策保有株式は、事業戦略上の重要性、業務提携、取引の維持・強化及び株式の安定保有目的の合理性などを総合的に考慮し、政策的に必要とする株式については保有の方針です。

2026年3月期においては、1銘柄の政策保有株式について縮減を実施しました。

今後も株式持合い解消の流れが続くなか、取締役会などにおいて個別に保有の適否を検討し、保有先企業との対話を踏まえたうえで縮減を検討します。

また、事業活動や政策保有株式の縮減などで獲得した資金は、成長投資や株主還元配分します。

成長投資は、人的資本の増強（人材の採用・育成、リスクリング）や生産管理システムの刷新などのDX投資により経営基盤強化をはかります。

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、安定的な配当政策の維持に努めております。引き続き、業容・業績拡大を実施しながら株主還元の充実を目指します。

2026年3月期において、次の施策を実施しました。

- ・成長投資（DX投資・人的資本の増強）

基幹システム(生産管理)の再構築投資・プロジェクトの推進、業務効率化を目的とした請求書処理業務のデジタル化や生成AIの営業、製造現場への展開、人材採用手法の多角化、中途採用を含めた幅広い人材登用、社内人材育成プロジェクトの推進などを実施しております。

- ・株主還元

3月末日現在の株主名簿に100株（1単元）以上の当社株式を保有されている株主様を対象として優待制度を実施するとともに、期末配当として1株当たり25円を予定しております。

(3) IR戦略

当社ウェブサイトの内容や活用方法の見直しを図るとともに、適時開示情報やサステナビリティなどの非財務情報を含めた情報発信の充実を図ります。

2026年3月期においては昨年同様、次の施策を実施しました。

- ・インターネットサイトへの掲載情報の充実

株主優待積極企業として、当社のトピックス、ホームページへのリンクおよび株主優待の内容などをインターネットサイトに掲載しております。

- ・個人投資家への情報配信の充実

当社についてより多くの方々に知って頂く機会を増やすため、今期においても個人投資家へのダイレクトメール送信サービスを活用しました。

このような活動をとおして、株主・投資家の皆様に当社グループの事業内容・取組み・戦略などに対する理解を深めて頂くよう努めます。

以 上